

半 期 報 告 書

(第86期中)

自 平成16年4月1日

至 平成16年9月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(401193)

第86期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第86期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 林 將 章

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 守 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 守 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	385,203	384,958	490,562	778,229	831,050
経常利益 (百万円)	4,736	6,267	13,390	12,104	13,673
中間(当期)純利益 (百万円)	1,825	2,928	7,300	5,928	7,162
純資産額 (百万円)	153,534	156,611	166,472	155,161	160,480
総資産額 (百万円)	392,683	402,388	450,514	389,704	462,875
1株当たり純資産額 (円)	1,114.81	1,138.34	1,210.06	1,125.60	1,164.99
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.26	21.28	53.06	40.92	50.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	38.9	37.0	39.8	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,780	7,217	349	18,284	14,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	682	940	816	2,457	531
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,052	8,413	7,794	10,818	20,853
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	48,681	51,219	38,804	52,456	44,648
従業員数 (人)	8,240	8,447	9,947	8,073	10,043

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 第85期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が日立電子エンジニアリング㈱及び他4社を新たに連結子会社に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	277,532	277,959	341,600	557,976	597,906
経常利益 (百万円)	2,794	5,238	9,670	6,616	9,565
中間(当期)純利益 (百万円)	1,705	3,124	5,459	3,544	5,911
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	121,703	123,845	130,489	121,151	126,851
総資産額 (百万円)	283,923	286,452	310,909	284,002	303,940
1株当たり純資産額 (円)	883.69	900.18	948.50	879.83	922.05
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.38	22.71	39.68	25.02	42.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	42.9	43.2	42.00	42.7	41.7
従業員数 (人)	3,105	3,085	3,176	3,036	3,018

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(合併)

連結子会社である日製エンジニアリング^(株)は、^(株)日製エレクトロニクスと平成16年4月1日付にて合併し、新社名を^(株)日立ハイテクトレーディングとしております。

また、連結子会社である計測テクノロジー^(株)は、日立那珂インスツルメンツ^(株)と平成16年7月1日付にて合併し、新社名を^(株)日立ハイテクマニファクチャ & サービスとしております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	4,074
ライフサイエンス	1,538
情報エレクトロニクス	1,951
先端産業部材	1,179
全社(共通)	1,205
合計	9,947

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	3,176
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当会社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済について、米国経済は原油高や減税効果のはく落が懸念されましたが、個人消費に与える影響は限定的で堅調な伸びを示し、設備投資も増加が続いております。またアジア経済は、中国において投資抑制政策が開始されましたが、依然として高い伸びを示しております。わが国の経済は、輸出と設備投資に牽引され、堅調に推移いたしました。

以上のように、国内外の堅調な設備投資により、当社の主力製品である半導体関連装置が好調に推移するとともに、好調な携帯電話・デジタル家電市場や、また旺盛な素材需要などを背景に、先端産業部材なども好調に推移しました。その一方、米国向けDNA検査装置が需要の一段落により、伸び悩みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高490,562百万円(前年同期比27.4%増)、経常利益13,390百万円(同113.7%増)、中間純利益は7,300百万円(同149.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

電子デバイスシステム

半導体製造装置については、特に国内及びアジア地域での活発な設備投資により、主力の測長SEMが好調に推移するとともに、エッチング装置も国内を中心に健闘し売上高を伸ばしました。

液晶関連製造装置については、アジア地域での液晶パネルメーカーの投資活発化により好調に推移しました。セグメント全体では、日立電子エンジニアリング株式会社との統合効果により、大幅な増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は112,677百万円(前年同期比80.1%増)、営業利益は10,063百万円(同665.8%増)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置については、医療費抑制の環境の中、前年同期に比べ横ばいの業績を確保しました。

バイオ関連機器では、汎用分析装置が前年同期に比べ伸び悩み、米国向けDNA検査装置が需要の一一段落により低調に推移した結果、セグメント全体では減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41,812百万円(同3.8%減)、営業利益は2,607百万円(同16.8%減)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話市場が順調に推移したことから、アジア向け携帯電話用半導体、2次電池などが前年同期に比べ好調に推移しました。

有機EL製造装置については、韓国・台湾向けが堅調に推移し、チップマウンタについても、中国を中心としたアジアにおける活発な設備投資を背景に順調に推移し、セグメント全体では好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は173,563百万円(同14.4%増)、営業利益は1,702百万円(同117.9%増)となりました。

先端産業部材

旺盛な素材需要と原料価格の高騰を背景に、鉄鋼をはじめ非鉄、樹脂など好調に推移しました。また、デジタル家電や携帯電話などの好調により、シリコンウェハー及び液晶関連材料が好調に推移しました。さらに、情報映像市場の拡大により、液晶プロジェクター用の光学部品が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は162,510百万円(同27.6%増)、営業利益は1,408百万円(同105.2%増)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本……売上高は、338,966百万円と77,927百万円の増収(前年同期比29.9%増)、営業利益も13,480百万円と9,160百万円の増益(同212.0%増)となりました。

北米……売上高は、60,831百万円と6,185百万円の増収(同11.3%増)、営業利益も434百万円と341百万円の増益(同366.7%増)となりました。

欧州……売上高は、39,216百万円と8,320百万円の増収(同26.9%増)、営業利益も361百万円と136百万円の増益(同60.4%増)となりました。

アジア…売上高は、51,368百万円と13,181百万円の増収(同34.5%増)、営業利益も1,748百万円と566百万円の増益(同47.9%増)となりました。

その他…売上高は、181百万円と8百万円の減収(同4.2%減)、営業利益は34百万円と21百万円の増益(同161.5%増)となりました。

当中間連結会計期間の海外売上高は、271,256百万円となり、前年同期と比較いたしますと、39.1%の増収となりました。また、これにより当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高の割合は55.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は38,804百万円となり、前連結会計年度末より5,844百万円減少(前連結会計年度比13.1%減)いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが349百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが816百万円増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが7,794百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の増加(前年同期比6,868百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間(当期)純利益12,547百万円、減価償却費4,439百万円、減損損失5,585百万円、売上債権の減少額1,030百万円による増加と、仕入債務の減少額11,511百万円、たな卸資産の増加額5,785百万円による減少と、法人税等の支払による支出5,140百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、816百万円の増加(同124百万円減)となりました。これは主に、運用債券の償還及び株式の売却による収入3,578百万円、製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出3,174百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,794百万円の減少(同619百万円増)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出6,687百万円、配当金の支払による支出1,032百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	35,707	48.1	79,946	65.0	123.9
ライフサイエンス	25,884	34.8	28,833	23.4	11.4
情報エレクトロニクス	12,707	17.1	14,199	11.6	11.7
先端産業部材					
合計	74,298	100.0	122,978	100.0	65.5

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	62,547	16.2	112,677	23.0	80.1
ライフサイエンス	43,447	11.3	41,812	8.5	3.8
情報エレクトロニクス	151,652	39.4	173,563	35.4	14.4
先端産業部材	127,311	33.1	162,510	33.1	27.6
合計	384,958	100.0	490,562	100.0	27.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	29,797	7.7	37,470	7.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはハイテクソリューション事業におけるグローバルトップ企業を目指し、株式会社日立製作所の研究所群や大学等の外部提携先と緊密な連携をとり、お客様のニーズに対応した新製品の迅速な開発により最適なソリューションを提供することを目標にしております。

また、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、ソリューションを提供していくと共に、部門横断組織として研究開発本部を設置し、さらに4月より新会社としてスタートした日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社とのシナジー効果を発揮し、一層の先端技術開発力や基盤技術力を強化致しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は8,870百万円であります。

電子デバイスシステム

近年、半導体デバイスは益々高速、低消費電力化の方向にあり、製造プロセスは、90nmから65nmノードの量産化が本格化し、開発では45nmノードを迎へ、プロセス技術も、微細化、多層配線化、大口径化、新材料の導入が進展しています。

計測分野としては昨年投入致しました測長SEM S-9380(300)の機能向上のため、高スループット化、高精度化、プロセスモニタリング機能の強化を図っております。今後、ArFレジストのシュリンク量の低減、コントミネーションの低減、Lo-K材等の帯電制御等に対応して参ります。一方、検査分野としては、SEM式・光学式検査装置は高感度化、高速化の要素技術の開発、アプリケーション技術の開発を進め、検出欠陥数の増大に努めました。レビューSEMについては、増加する欠陥数に対応するため高スループット化をはかり、新しくチルト像(傾斜像)観察を可能にしました。

デバイス製造では、マイクロ波ECRとUHF-ECRプラズマ源によるドライエッティング装置を開発して市場投入し、今後、歩留りと生産性向上へ更に踏込んだ新ゲート装置を発売致します。また、引継ぎ装置稼働率向上のための制御・解析・診断機能を有したAPCシステムの向上も図り、お客様へ提案しております。なお、4月より、エッティング装置メーカーとしては初めてのSTEM/FIBによる3次元解析評価を開始しております。また次世代45nmノード対応電子線マスク描画装置の製品化に向け、要素技術開発を推進し、共同研究開発(「あすか」プロジェクト)では、当中間連結会計期間に「DACの高速化」等を実施しました。電子線ウエハ直接描画装置につきましては、90nmデバイス生産・65nmデバイス開発対応機の製品開発を促進しました。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「基盤技術研究開発促進事業(民間基盤技術研究支援制度)」の委託研究として、「マスクレスリソグラフィーシステム基本技術」について、委託研究を完了致しました。

デバイス・新材料・バイオ等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、熱電子錐形N-SEMシリーズとして、新型電子光学系を採用し、像分解能を1.5倍に向上した走査電子顕微鏡S-3400Nを開発しました。電子光学系の自動軸調整により、操作性を向上させ初心者でも高分解能像の簡単な撮影が可能になりました。集束イオンビーム加工観察装置(FIB)において、リングの直径20 μm、10億分の5カラットの「世界最小の指輪」を作成し、アジア太平洋顕微鏡学会の金賞を受賞しました。

当期よりFPD・HDの製造・検査分野及び半導体検査分野で日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社が加わりました。FPDの検査分野では、新プロセスをターゲットにしたフォトスペーサ高さ測定装置を開発し、省スペースの装置ながら第5～7世代のガラス対応可能で、フォトスペーサの高さと位置が同時測定でき、優れた測定再現性と高速測定を実現致しました。

当セグメントに係わる研究開発費は5,445百万円であります。

ライフサイエンス

医用分野では、試薬を含めた総合的な臨床検査性能を保証し臨床検査の質の向上に貢献する新型自動分析装置「LABOSPECTシリーズ」を開発し、小型および大型の血液自動分析装置2機種を市場に投入しました。更に、心臓磁気計測装置の使い勝手を向上する小型磁気シールドルームや、各種解析が可能なデータ解析用ソフト(ともにオプション)の開発を進めています。また新規分野としては、感染症やがん検査を目標とする遺伝子検査システムの研究開発を行っています。

バイオ分野の研究開発は、10月に市場投入したプロテオーム分野向けLC/MS質量分析計(Nano Frontier)を更に代謝、糖鎖といった分野に拡大していく為に、サンプル前処理、分離アプリケーション、データ処理の最適化を進めています。外部顧客との共同開発に関しては、国家プロジェクト、あるいは装置貸し出しによる共同アプリケーション開発を、専任部署(LC/MSアプリ開発プロジェクト)を中心に進めています。今後、微量サンプルの解析に適したマイクロ・チップ分析技術の開発も進めていく計画です。

当セグメントに係わる研究開発費は2,171百万円であります。

情報エレクトロニクス

製造業においては、高度生産管理システムへの適用を図るべく、DCS(Distributed Control System)の各種改良・改善に加え、操業管理システム等のMES(Manufacturing Execution System)機能との融合を図り、より一層のIT化を推進しております。

環境分野では、上水道向けに無試薬式残塩計を搭載した配水モニタを開発し、保守性を向上させるとともに、挿入型電磁流量計を開発し、給水ラインを断水なしで設置工事ができるようにしました。

また新しいニーズとして、遠隔監視システムに対応した、アドホック通信も可能で、かつ現場の測定量(画像含む)を伝送することができる“Ubicompo”というLinux:OS搭載の現場監視端末を開発しました。

チップマウンタでは、従来からの高速ターレットマウンタに加えて発売致しましたハイエンドモジュラー型マウンタのスループット向上、部品対応力拡充等を図っております。

当セグメントに係わる研究開発費は1,254百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
(株)日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	クリーン ルーム棟 の新設	2,054	自己資金	平成16年 7月	平成17年 2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は3億5,000万株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減する。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		137,738,730		7,938		35,723

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	75,807,382	55.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,545,100	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,975,600	2.89
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,637,600	2.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町六番7号)	2,832,834	2.06
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,376,136	1.73
ノーザントラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,910,800	1.39
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部)	1,614,742	1.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町六番7号)	1,214,706	0.88
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町六番7号)	1,174,100	0.85
計		102,089,000	74.12

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,139,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,745,100株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,797,800株

2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社3社から、平成16年5月14日付で、大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として中間会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表に含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	1,231,000	0.89
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	6,173,900	4.48
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	227,300	0.17
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	1,293,000	0.94

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,434,000	1,374,317	
単元未満株式	普通株式 139,630		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,317	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,300株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立ハイテク ノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	165,100		165,100	0.12
計		165,100		165,100	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,738	1,660	1,546	1,520	1,535	1,583
最低(円)	1,590	1,417	1,412	1,381	1,390	1,467

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役常務	執行役常務	人事総務本部長 金 内 寛	平成16年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、百万円未満を切捨て表示しておりましたが、前事業年度より百万円未満を四捨五入での表示に変更しております。

なお、前中間会計期間については、従来どおり百万円未満を切捨て表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	49,690		38,908		41,747	
2 受取手形及び売掛金		183,674		234,056		234,613	
3 有価証券		3,094		1,185		4,092	
4 たな卸資産		46,909		59,613		55,860	
5 その他		19,242		23,005		24,558	
6 貸倒引当金		1,639		2,690		2,645	
流動資産合計		300,970	74.8	354,077	78.6	358,226	77.4
固定資産							
1 有形固定資産	2	20,715		20,150		23,438	
(1) 建物及び構築物		21,302		20,427		22,446	
(2) 土地		14,392	56,408	15,708	56,285	16,151	62,035
(3) その他							
2 無形固定資産		8,836		10,862		11,419	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	19,566		13,932		15,323	
(2) その他		17,800		16,489		16,839	
(3) 貸倒引当金		1,191	36,174	1,132	29,290	967	31,195
固定資産合計		101,417	25.2	96,437	21.4	104,649	22.6
資産合計		402,388	100.0	450,514	100.0	462,875	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		150,234		177,986		188,316	
2 短期借入金		25,100		20,309		25,996	
3 1年以内に返済予定の長期借入金				1,000		1,000	
4 未払費用		21,051		26,892		25,039	
5 その他		18,476		23,050		22,181	
流動負債合計		214,860	53.4	249,237	55.3	262,533	56.7
固定負債							
1 長期借入金				1,000		2,000	
2 退職給付引当金		26,009		28,774		32,690	
3 役員退職慰労引当金		895		837		1,220	
4 その他		122		345		326	
固定負債合計		27,027	6.7	30,956	6.9	36,236	7.8
負債合計		241,887	60.1	280,193	62.2	298,768	64.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,889	1.0	3,849	0.9	3,626	0.8
(資本の部)							
資本金		7,938	2.0	7,938	1.8	7,938	1.7
資本剰余金		35,745	8.9	35,745	7.9	35,745	7.7
利益剰余金		111,225	27.6	120,489	26.7	114,427	24.7
その他有価証券評価差額金		3,678	0.9	4,105	0.9	4,897	1.1
為替換算調整勘定		1,740	0.4	1,561	0.3	2,286	0.5
自己株式		235	0.1	243	0.1	241	0.0
資本合計		156,611	38.9	166,472	36.9	160,480	34.7
負債、少数株主持分及び資本合計		402,388	100.0	450,514	100.0	462,875	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	1	384,958	100.0	490,562	100.0	831,050	100.0
売上原価		335,236	87.1	426,329	86.9	730,186	87.9
売上総利益		49,721	12.9	64,234	13.1	100,864	12.1
販売費及び一般管理費		43,803	11.4	48,419	9.9	87,066	10.5
営業利益		5,918	1.5	15,815	3.2	13,798	1.6
営業外収益							
1 受取利息		232		166		510	
2 受取配当金		68		106		122	
3 投資有価証券売却益		192		419		314	
4 持分法による 投資利益		2		71		42	
5 為替差益	2	121		288		274	
6 雑収益		252	0.2	518	1,566	551	1,813
営業外費用							
1 支払利息		82		99		165	
2 投資有価証券売却損		11		31		12	
3 投資有価証券評価損		5		0		5	
4 たな卸資産処分損		124		177		737	
5 たな卸資産評価損		56		2,422		208	
6 固定資産処分損		167		365		398	
7 減価償却費				263		204	
8 会員権評価損		9		16		14	
9 雑損失		63	0.1	619	3,992	196	1,939
経常利益		517					
特別利益		6,267	1.6	13,390	2.7	13,673	1.6
1 厚生年金基金 代行部分返上益				4,011			
2 養老保険解約益				935	4,946	1.0	
特別損失				5,585			
1 減損損失				204	5,789	1.2	
2 その他							
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,267	1.6	12,547	2.5	13,673	1.6
法人税、住民税 及び事業税		2,799		8,714		5,789	
法人税等調整額		518	0.9	3,620	5,094	657	6,446
少数株主利益		3,316			1.0		0.7
中間(当期)純利益		22	0.0	153	0.0	65	0.0
		2,928	0.7	7,300	1.5	7,162	0.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		35,745	35,745	35,745	35,745
資本剰余金 中間期末(期末)残高		35,745	35,745	35,745	35,745
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		109,633	114,427	109,633	109,633
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,928	7,300	7,300	7,162
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,032	1,032	2,064	2,368
2 取締役賞与		305	206	305	2,368
利益剰余金 中間期末(期末)残高		111,225	120,489	114,427	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,267	12,547	13,673
2 減価償却費		3,521	4,439	7,552
3 減損損失			5,585	
4 連結調整勘定償却額			731	905
5 退職給付引当金の増減額		2,432	3,916	1,487
6 各種引当金の増減額		566	181	203
7 受取利息及び受取配当金		299	271	632
8 支払利息		82	99	165
9 その他の収益・費用 の非資金分		601	223	319
10 売上債権の増減額		1,473	1,030	31,776
11 たな卸資産の増加額		5,944	5,785	5,936
12 仕入債務の増減額		9,894	11,511	37,037
13 その他の資産 及び負債の増減額		1,466	3,078	1,011
14 役員賞与の支払額		305	206	305
15 その他		103	561	11
小計		12,846	5,300	21,693
16 利息及び配当金の受取額		318	283	671
17 利息の支払額		50	93	99
18 法人税等の支払額		5,896	5,140	7,276
営業活動による キャッシュ・フロー				
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金 の預入による支出		324	146	331
2 定期預金 の払出による収入		72	140	446
3 有価証券 の売却による収入		2,103	3,000	2,103
4 有形・無形固定資産の 取得による支出		2,500	3,174	4,711
5 有形・無形固定資産の 売却による収入		21	524	190
6 投資有価証券 の取得による支出		1,035	37	2,036
7 投資有価証券 の売却による収入		1,387	578	7,822
8 連結子会社株式・出資金の 追加取得に伴う支出			41	150
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出				3,808
10 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入		1,244		
11 貸付による支出		30	30	60
12 貸付金の回収による収入		1	2	2
投資活動による キャッシュ・フロー		940	816	531

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		7,293	5,687	18,696
2 長期借入金の返済 による支出			1,000	
3 配当金の支払額		1,032	1,032	2,064
4 その他		88	74	93
財務活動による キャッシュ・フロー		8,413	7,794	20,853
現金及び現金同等物に係る 換算差額		970	785	1,402
現金及び現金同等物 の減少額		1,226	5,844	7,797
現金及び現金同等物 の期首残高		52,456	44,648	52,456
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		11		11
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		51,219	38,804	44,648

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 38社 主要な連結子会社の名称 日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、日製エンジニアリング(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズPte.Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司</p> <p>平成15年4月1日付で三洋ハイテクノロジー(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインスツルメンツ及び(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更して連結子会社に含めています。</p> <p>また、当中間連結会計期間に大連那珂儀器有限公司を設立し、連結子会社に含めています。</p>	<p>(1) 連結子会社数 38社 主要な連結子会社の名称 日立計測器サービス(株)、(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズPte.Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司</p> <p>当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日製エレクトロニクスは、連結子会社である日製エンジニアリング(株)を存続会社として平成16年4月1日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクトレーディングとしてあります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日立那珂インスツルメンツ(株)は、連結子会社である計測テクノロジー(株)を存続会社として平成16年7月1日付で合併し、新社名を(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスとしてあります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>当連結会計年度に大連那珂儀器有限公司を設立し、連結子会社に含めています。</p> <p>なお、平成15年4月1日付で三洋電機(株)より三洋ハイテクノロジー(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインスツルメンツ及び(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更して連結子会社に含めています。</p> <p>また、平成16年3月1日付で(株)日立製作所により日立電子エンジニアリング(株)の全株式を取得し、新たに連結子会社に含めています。これに伴い、その子会社である日立デーイーテクノロジー(株)も連結子会社に含めています。なお、期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、上記2社の損益及びキャッシュ・フローは含まれていません。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 日立電子エンジニアリング(株)の海外子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司(平成15年4月に日立アジア(香港)Ltd.から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 日立ハイテク電子エンジニアリング株の海外子会社3社は、小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司(平成15年4月に日立アジア(香港)Ltd.から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 日立電子エンジニアリング株の海外子会社3社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株 中間決算日：6月30日 同社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株他6社 中間決算日：6月30日 上記7社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社他6社 決算日：12月31日 上記7社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によってあります。</p> <p>(3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によってあります。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によってあります。 仕掛品：主として個別法による低価法によってあります。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によってあります。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(6年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は18,026百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益1,801百万円と見込まれます。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>会計基準変更時差異 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立ハイテク電子エンジニアリング㈱・日立ハイテクデバイテクノロジー㈱の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,011百万円計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>会計基準変更時差異 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立電子エンジニアリング㈱・日立デバイテクノロジー㈱の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から代行返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、17,847百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込額は3,224百万円あります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の basic concept である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の basic concept である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の basic concept である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,585百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「建物及び構築物」は資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は有形固定資産の「その他」に19,156百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「雑収益」に29百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」は金額的重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他の収益・費用の非資金分」に427百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産は下記のとおりであります。 預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 82 "</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 58,834百万円 債務の保証は下記のとおりであります。 従業員 (住宅融資分) 1,776百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形 割引高 413百万円 受取手形 裏書譲渡高 297 "</p>	<p>1 担保資産は下記のとおりであります。 預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 74 "</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 71,727百万円 債務の保証は下記のとおりであります。 従業員 (住宅融資分) 1,941百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形 割引高 435百万円 受取手形 裏書譲渡高 196 "</p>	<p>1 担保資産は下記のとおりであります。 預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 79 "</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 71,061百万円 債務の保証は下記のとおりであります。 従業員 (住宅融資分) 2,080百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形 割引高 756百万円 受取手形 裏書譲渡高 264 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>給料手当</td><td>11,451百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>3,434 "</td></tr> <tr> <td>退職給付</td><td>2,388 "</td></tr> <tr> <td>引当金繰入額</td><td>2,191 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>6,220 "</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	11,451百万円	従業員賞与	3,434 "	退職給付	2,388 "	引当金繰入額	2,191 "	研究開発費	6,220 "	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>給料手当</td><td>11,476百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>4,388 "</td></tr> <tr> <td>退職給付</td><td>2,191 "</td></tr> <tr> <td>引当金繰入額</td><td>6,220 "</td></tr> </tbody> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損損失 財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当中間連結会計期間においては、以下の売却対象資産、遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,585百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,093</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,059</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>108</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>325</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,585</td></tr> </tbody> </table> <p>このうち重要な減損損失は以下のとあります。</p> <table> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損 損失額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)</td><td>事務所</td><td>土地 及び 建物等</td><td>5,062</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	11,476百万円	従業員賞与	4,388 "	退職給付	2,191 "	引当金繰入額	6,220 "	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	3,093	土地	2,059	リース資産	108	その他	325	合計	5,585	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062	<p>販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>給料手当</td><td>22,325百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>7,182 "</td></tr> <tr> <td>退職給付</td><td>4,764 "</td></tr> <tr> <td>引当金繰入額</td><td>10,635 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>770 "</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	22,325百万円	従業員賞与	7,182 "	退職給付	4,764 "	引当金繰入額	10,635 "	研究開発費	770 "
給料手当	11,451百万円																																																	
従業員賞与	3,434 "																																																	
退職給付	2,388 "																																																	
引当金繰入額	2,191 "																																																	
研究開発費	6,220 "																																																	
給料手当	11,476百万円																																																	
従業員賞与	4,388 "																																																	
退職給付	2,191 "																																																	
引当金繰入額	6,220 "																																																	
種類	金額 (百万円)																																																	
建物及び構築物	3,093																																																	
土地	2,059																																																	
リース資産	108																																																	
その他	325																																																	
合計	5,585																																																	
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																																															
森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062																																															
給料手当	22,325百万円																																																	
従業員賞与	7,182 "																																																	
退職給付	4,764 "																																																	
引当金繰入額	10,635 "																																																	
研究開発費	770 "																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>リース資産以外の資産に係る回収可能額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、その他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。リース資産については、回収可能額を零として算定しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 49,690百万円	現金及び預金 38,908百万円	現金及び預金 41,747百万円
預入れ期間が 3ヶ月を超える 472 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える 104 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える 98 "
定期預金	定期預金	定期預金
流動資産のその他に含まれる 関係会社預け金 2,000 "	現金及び 現金同等物 38,804 "	流動資産のその他に含まれる 関係会社預け金 2,999 "
現金及び 現金同等物 51,219 "		現金及び 現金同等物 44,648 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>1,135</td><td>471</td><td>664</td></tr> <tr> <td>工具器具 備品</td><td>3,477</td><td>1,512</td><td>1,965</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>951</td><td>419</td><td>532</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,564</td><td>2,403</td><td>3,161</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,135	471	664	工具器具 備品	3,477	1,512	1,965	その他	951	419	532	合計	5,564	2,403	3,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>1,108</td><td>526</td><td>582</td></tr> <tr> <td>工具器具 備品</td><td>3,771</td><td>1,762</td><td>91</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,109</td><td>655</td><td>5</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,989</td><td>2,943</td><td>96</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,108	526	582	工具器具 備品	3,771	1,762	91	その他	1,109	655	5	合計	5,989	2,943	96	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>1,191</td><td>518</td><td>674</td></tr> <tr> <td>工具器具 備品</td><td>3,776</td><td>1,797</td><td>1,979</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>941</td><td>470</td><td>471</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,909</td><td>2,785</td><td>3,124</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,191	518	674	工具器具 備品	3,776	1,797	1,979	その他	941	470	471	合計	5,909	2,785	3,124
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び 運搬具	1,135	471	664																																																														
工具器具 備品	3,477	1,512	1,965																																																														
その他	951	419	532																																																														
合計	5,564	2,403	3,161																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び 運搬具	1,108	526	582																																																														
工具器具 備品	3,771	1,762	91																																																														
その他	1,109	655	5																																																														
合計	5,989	2,943	96																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び 運搬具	1,191	518	674																																																														
工具器具 備品	3,776	1,797	1,979																																																														
その他	941	470	471																																																														
合計	5,909	2,785	3,124																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額		未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高		未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table> <tr> <td>1年内</td><td>1,233百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,984 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,216 "</td></tr> </table>		1年内	1,233百万円	1年超	1,984 "	合計	3,216 "	<table> <tr> <td>1年内</td><td>1,338百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,743 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,081 "</td></tr> </table>		1年内	1,338百万円	1年超	1,743 "	合計	3,081 "	<table> <tr> <td>1年内</td><td>1,297百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,864 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,161 "</td></tr> </table>		1年内	1,297百万円	1年超	1,864 "	合計	3,161 "																																										
1年内	1,233百万円																																																																
1年超	1,984 "																																																																
合計	3,216 "																																																																
1年内	1,338百万円																																																																
1年超	1,743 "																																																																
合計	3,081 "																																																																
1年内	1,297百万円																																																																
1年超	1,864 "																																																																
合計	3,161 "																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>753百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td><td>726 "</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>29 "</td></tr> </table>		支払リース料	753百万円	減価償却費 相当額	726 "	支払利息相当額	29 "	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>861百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td><td>"</td></tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td><td>834 "</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>26 "</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>98 "</td></tr> </table>		支払リース料	861百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	"	減価償却費 相当額	834 "	支払利息相当額	26 "	減損損失	98 "	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,459百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td><td>1,408 "</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>60 "</td></tr> </table>		支払リース料	1,459百万円	減価償却費 相当額	1,408 "	支払利息相当額	60 "																																						
支払リース料	753百万円																																																																
減価償却費 相当額	726 "																																																																
支払利息相当額	29 "																																																																
支払リース料	861百万円																																																																
リース資産減損 勘定の取崩額	"																																																																
減価償却費 相当額	834 "																																																																
支払利息相当額	26 "																																																																
減損損失	98 "																																																																
支払リース料	1,459百万円																																																																
減価償却費 相当額	1,408 "																																																																
支払利息相当額	60 "																																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。		減価償却費相当額の算定方法 同左		減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		利息相当額の算定方法 同左		利息相当額の算定方法 同左																																																													
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																													
<table> <tr> <td>1年内</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>35 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>113 "</td></tr> </table>		1年内	78百万円	1年超	35 "	合計	113 "	<table> <tr> <td>1年内</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>30 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>85 "</td></tr> </table>		1年内	55百万円	1年超	30 "	合計	85 "	<table> <tr> <td>1年内</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>18 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>72 "</td></tr> </table>		1年内	54百万円	1年超	18 "	合計	72 "																																										
1年内	78百万円																																																																
1年超	35 "																																																																
合計	113 "																																																																
1年内	55百万円																																																																
1年超	30 "																																																																
合計	85 "																																																																
1年内	54百万円																																																																
1年超	18 "																																																																
合計	72 "																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,241	8,433	6,192
債券			
社債	5,008	5,018	10
その他	6,200	6,229	29
合計	13,449	19,680	6,231

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	246
非上場外国債券	1
公社債投資信託	71
合計	317

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,885	8,823	6,938
債券			
社債	3,008	3,009	2
その他	100	102	2
合計	4,993	11,935	6,942

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	271
非上場外国債券	1
公社債投資信託	82
合計	353

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,961	10,243	8,282
債券			
社債	3,008	3,001	7
その他	3,200	3,217	17
合計	8,169	16,461	8,292

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	240
非上場外国債券	1
公社債投資信託	72
合計	313

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引									
為替予約取引									
売建									
米ドル	9,750	9,270	480	10,955	10,904	52	9,351	9,094	257
ユーロ	666	653	12	574	591	17	1,032	1,012	20
その他	1,502	1,567	65	2,548	2,500	47	2,508	2,523	15
買建									
米ドル	1,907	1,875	32	2,996	3,035	39	2,402	2,396	6
ユーロ	179	179	0	51	53	2	108	105	3
その他	856	888	32	2,811	2,761	50	2,237	2,260	24
合計			427			73			276

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,547	43,447	151,652	127,311	384,958		384,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	929	618	1,212	3,112	(3,112)	
計	62,900	44,376	152,270	128,523	388,069	(3,112)	384,958
営業費用	61,586	41,241	151,490	127,837	382,154	(3,114)	379,040
営業利益	1,314	3,135	781	686	5,915	3	5,918

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によってあります。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器
バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器
発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、O A関連機器、
半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品
その他化成品、建設資材

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,677	41,812	173,563	162,510	490,562		490,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	626	129	533	1,291	(1,291)	
計	112,679	42,438	173,692	163,043	491,853	(1,291)	490,562
営業費用	102,616	39,831	171,991	161,636	476,073	(1,326)	474,747
営業利益	10,063	2,607	1,702	1,408	15,779	35	15,815

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器
バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器
発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、
OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品
その他化成品、建設資材

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,614	89,200	327,840	276,396	831,050		831,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	705	1,868	1,503	2,770	6,846	(6,846)	
計	138,319	91,068	329,343	279,166	837,895	(6,846)	831,050
営業費用	134,482	85,094	327,405	277,131	824,112	(6,860)	817,251
営業利益	3,837	5,974	1,938	2,035	13,784	14	13,798

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器

発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、

OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成品、建設資材

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,039	54,646	30,896	38,187	189	384,958		384,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,824	1,341	205	3,064	0	65,434	(65,434)	
計	321,863	55,987	31,101	41,251	189	450,391	(65,434)	384,958
営業費用	317,542	55,894	30,876	40,069	176	444,558	(65,519)	379,040
営業利益	4,320	93	225	1,182	13	5,833	85	5,918

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他：ブラジル、イスラエル

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	338,966	60,831	39,216	51,368	181	490,562		490,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,652	1,665	1,173	6,379	20	75,889	(75,889)	
計	405,619	62,496	40,389	57,746	201	566,451	(75,889)	490,562
営業費用	392,139	62,062	40,028	55,998	167	550,395	(75,648)	474,747
営業利益	13,480	434	361	1,748	34	16,056	(241)	15,815

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他：ブラジル、イスラエル

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	575,490	108,925	70,376	75,906	352	831,050		831,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,963	2,544	2,891	7,679	29	131,107	(131,107)	
計	693,453	111,470	73,267	83,585	381	962,156	(131,107)	831,050
営業費用	683,236	111,337	72,697	80,905	358	948,534	(131,282)	817,251
営業利益	10,217	132	570	2,680	23	13,622	176	13,798

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,169	42,406	102,327	4,136	195,037
連結売上高(百万円)					384,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	11.0	26.6	1.1	50.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域 : 中近東、中南米

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,324	43,343	165,380	4,209	271,256
連結売上高(百万円)					490,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	8.8	33.7	0.9	55.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域 : 中近東、中南米

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	97,670	86,942	224,744	8,634	417,990
連結売上高(百万円)					831,050
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	10.5	27.0	1.0	50.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域 : 中近東、中南米

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,138.34円 1株当たり中間純利益 21.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,210.06円 1株当たり中間純利益 53.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,164.99円 1株当たり当期純利益 50.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,928百万円 普通株式に係る中間純利益 2,928百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 7,300百万円 普通株式に係る中間純利益 7,300百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 7,162百万円 普通株式に係る当期純利益 6,956百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 206百万円 普通株式の期中平均株式数 137,580千株
普通株式の期中平均株式数 137,581千株	普通株式の期中平均株式数 137,575千株	普通株式の期中平均株式数 137,580千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社、株式会社日立製作所及び日立電子エンジニアリング株式会社は、平成15年10月に日立グループにおける半導体関連装置事業の強化を目的として、株式会社日立製作所が保有している日立電子エンジニアリング株式会社の発行済株式の全てを当社が平成16年3月に取得することに合意しました。</p> <p>株式取得に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>近年の市場環境変化のスピードに柔軟に対応するために、半導体製造・検査関連事業に関する経営資源を集約することで、日立グループとしての事業体制の強化や経営効率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 当社に株式を譲渡する会社の名称</p> <p>名称：株式会社日立製作所</p> <p>(3) 当社が株式取得する会社の内容</p> <p>名称：日立電子エンジニアリング株式会社 本社所在地：東京都渋谷区東 三丁目16番3号 代表者：取締役社長 長谷川 邦夫 資本金：4,024百万円 (平成15年9月30日現在) 事業の内容：半導体試験・検査装置、液晶製造・検査装置、ハードディスク製造・検査装置等の製造・販売及びサービス</p> <p>(4) 株式の取得価額</p> <p>現時点では未定です。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		24,650		15,704		15,010	
2 受取手形		10,940		11,042		10,742	
3 売掛金		126,264		154,662		149,567	
4 有価証券		3,022		1,103		4,019	
5 たな卸資産		21,817		25,195		20,641	
6 前渡金		2,179		1,577		1,810	
7 その他		13,781		24,342		19,684	
8 貸倒引当金		1,149		2,057		1,555	
流動資産合計		201,509	70.3	231,567	74.5	219,919	72.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		14,607		10,930		14,056	
(2) 土地		18,963		16,922		18,964	
(3) その他		10,726	44,297	10,917	38,769	10,851	43,871
2 無形固定資産			3,781		5,315		3,848
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,436		10,749		12,323	
(2) 関係会社株式				15,576		15,592	
(3) その他		21,570		9,841		9,301	
(4) 貸倒引当金		1,142	36,864	908	35,258	913	36,302
固定資産合計			84,943	29.7	79,342	25.5	84,021
資産合計			286,452	100.0	310,909	100.0	303,940

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		10,830		10,892		18,766	
2 買掛金		102,094		121,579		114,051	
3 短期借入金		10,000		4,000		4,000	
4 未払法人税等		1,322		5,052		2,533	
5 前受金		5,026		4,693		5,313	
6 その他		20,254		24,454		20,087	
流動負債合計		149,527	52.2	170,670	54.9	164,751	54.2
固定負債							
1 退職給付引当金		12,702		9,384		11,886	
2 役員退職慰労引当金		376		365		452	
固定負債合計		13,078	4.6	9,749	3.1	12,338	4.1
負債合計		162,606	56.8	180,420	58.0	177,089	58.3
(資本の部)							
資本金		7,938	2.8	7,938	2.6	7,938	2.6
資本剰余金							
1 資本準備金		35,723		35,723		35,723	
2 その他資本剰余金		21		21		21	
資本剰余金合計		35,744	12.5	35,745	11.5	35,745	11.8
利益剰余金							
1 利益準備金		1,359		1,360		1,360	
2 任意積立金		70,200		74,000		70,200	
3 中間(当期)未処分利益		5,250		7,632		7,005	
利益剰余金合計		76,810	26.8	82,991	26.7	78,564	25.8
その他有価証券評価差額金		3,587	1.2	4,058	1.3	4,844	1.6
自己株式		235	0.1	243	0.1	241	0.1
資本合計		123,845	43.2	130,489	42.0	126,851	41.7
負債・資本合計		286,452	100.0	310,909	100.0	303,940	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	1	277,959	100.0	341,600	100.0	597,906	100.0
売上原価		245,564	88.3	301,190	88.2	530,664	88.8
売上総利益		32,395	11.7	40,409	11.8	67,242	11.2
販売費及び一般管理費		28,810	10.4	31,162	9.1	58,762	9.8
営業利益		3,585	1.3	9,248	2.7	8,480	1.4
営業外収益		2,009	0.7	3,464	1.0	2,555	0.4
営業外費用		356	0.1	3,042	0.9	1,470	0.2
経常利益		5,238	1.9	9,670	2.8	9,565	1.6
特別利益				3,140	0.9		
特別損失				5,097	1.5		
税引前中間(当期)純利益		5,238	1.9	7,714	2.3	9,565	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,484		5,596		2,907	
法人税等調整額		630	2,114	3,341	2,255	747	3,654
中間(当期)純利益			0.8		0.7		0.6
前期繰越利益		3,124	1.1	5,459	1.6	5,911	1.0
中間配当額		2,125		2,173		2,126	
中間(当期)未処分利益		5,250		7,632		1,032	
						7,005	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってあります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によってあります。</p> <p>(3) たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法によってあります。 製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によってあります。 仕掛品： 個別法による低価法によってあります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってあります。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によってあります。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。</p>		
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した事業年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～16年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は11,219百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益1,014百万円と見込まれます。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,205百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は11,009百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益1,608百万円と見込まれます。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フローバイ・リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,097百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に10,092百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額 保証債務	46,182百万円 (株)日立ハイテクインスツルメンツ (買入債務保証) 4,617百万円 (株)日製メックス (買入債務保証) 247 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ (借入金保証) 4,100 " (株)日製エレクトロニクス (買入債務保証) 349 " 日製エンジニアリング(株) (買入債務保証) 2 "	46,893百万円 (株)日立ハイテクインスツルメンツ (買入債務保証) 2,553百万円 (株)日製メックス (買入債務保証) 428 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ (子会社従業員住宅融資分) 406 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ(借入金保証) 400 " 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 368 " (株)日立ハイテクトレーディング(買入債務保証) 265 " 従業員 (住宅融資分) 1,170 "	46,443百万円 (株)日立ハイテクインスツルメンツ (買入債務保証) 1,438百万円 (株)日製メックス (買入債務保証) 304 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ (子会社従業員住宅融資分) 439 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ(借入金保証) 1,700 " 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 370 " (株)日製エレクトロニクス (買入債務保証) 289 "
	<hr/> 計 10,487 "	<hr/> 計 5,409 "	<hr/> 計 5,608 "
輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高	9,669百万円 187百万円	10,754百万円 71百万円	7,332百万円 134百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち			
受取利息	52百万円	91百万円	241百万円
有価証券利息	101 " "	18 " "	108 " "
受取配当金	1,262 " "	2,417 " "	1,316 " "
投資有価証券	190 " "	465 " "	219 " "
売却益			
為替差益	210 " "	257 " "	389 " "
2 営業外費用のうち			
支払利息	54百万円	58百万円	111百万円
投資有価証券	0 " "	31 " "	3 " "
売却損			
投資有価証券	5 " "		6 " "
評価損			
たな卸資産	79 " "	126 " "	552 " "
処分損			
たな卸資産	55 " "	1,870 " "	226 " "
評価損			
固定資産	133 " "	254 " "	312 " "
処分損			
減価償却費		263 " "	204 " "
会員権評価損	4 " "	9 " "	5 " "
貸倒引当金	0 " "	1 " "	5 " "
繰入額			
減価償却実施額			
有形固定資産	1,893百万円	2,258百万円	4,216百万円
無形固定資産	619 " "	786 " "	1,250 " "
3 特別利益のうち			
厚生年金基金			
代行部分		2,205百万円	
返上益			
養老保険			
解約益		935 " "	
4 特別損失のうち			
減損損失		5,097百万円	
		(1) グルーピングの考え方 当社は、減損の兆候を 判定するに当たり、重要 な遊休資産及び売却対象 資産等を除き、各ビジネ スユニットを基準とした 管理会計上の区分に従つ てグルーピングを行って あります。	

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
		<p>(2) 具体的な減損処理</p> <p>財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直しを行った結果、当中間会計期間においては、以下の売却対象資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,097百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,996</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,043</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>58</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,097</td></tr> </tbody> </table> <p>このうち重要な減損損失は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損 損失額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)</td><td>事務所</td><td>土地 及び 建物等</td><td>5,062</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	2,996	土地	2,043	その他	58	合計	5,097	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062	
種類	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	2,996																				
土地	2,043																				
その他	58																				
合計	5,097																				
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																		
森の里 テクノ プラザ (神奈川県 厚木市)	事務所	土地 及び 建物等	5,062																		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転する認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>476</td> <td>166</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>822</td> <td>332</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> <td>33</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392</td> <td>533</td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>541 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867 "</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>169 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	476	166	309	工具器具備品	822	332	489	その他	93	33	60	合計	1,392	533	859	1年内	325百万円	1年超	541 "	合計	867 "	支払リース料	175百万円	減価償却費 相当額	169 "	支払利息 相当額	6 "	合計	357百万円	1年内	7百万円	1年超	6 "	合計	13 "	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>444</td> <td>227</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,059</td> <td>469</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121</td> <td>45</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,623</td> <td>740</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893 "</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	444	227	217	工具器具備品	1,059	469	591	その他	121	45	76	合計	1,623	740	883	1年内	394百万円	1年超	499 "	合計	893 "	支払リース料	218百万円	減価償却費 相当額	211 "	支払利息 相当額	7 "	合計	346 "	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>476</td> <td>214</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>877</td> <td>390</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>111</td> <td>31</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464</td> <td>634</td> <td>830</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839 "</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>346 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	476	214	263	工具器具備品	877	390	487	その他	111	31	80	合計	1,464	634	830	1年内	348百万円	1年超	491 "	合計	839 "	支払リース料	357百万円	減価償却費 相当額	346 "	支払利息 相当額	13 "	合計	706 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
機械及び装置	476	166	309																																																																																																												
工具器具備品	822	332	489																																																																																																												
その他	93	33	60																																																																																																												
合計	1,392	533	859																																																																																																												
1年内	325百万円																																																																																																														
1年超	541 "																																																																																																														
合計	867 "																																																																																																														
支払リース料	175百万円																																																																																																														
減価償却費 相当額	169 "																																																																																																														
支払利息 相当額	6 "																																																																																																														
合計	357百万円																																																																																																														
1年内	7百万円																																																																																																														
1年超	6 "																																																																																																														
合計	13 "																																																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
機械及び装置	444	227	217																																																																																																												
工具器具備品	1,059	469	591																																																																																																												
その他	121	45	76																																																																																																												
合計	1,623	740	883																																																																																																												
1年内	394百万円																																																																																																														
1年超	499 "																																																																																																														
合計	893 "																																																																																																														
支払リース料	218百万円																																																																																																														
減価償却費 相当額	211 "																																																																																																														
支払利息 相当額	7 "																																																																																																														
合計	346 "																																																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
機械及び装置	476	214	263																																																																																																												
工具器具備品	877	390	487																																																																																																												
その他	111	31	80																																																																																																												
合計	1,464	634	830																																																																																																												
1年内	348百万円																																																																																																														
1年超	491 "																																																																																																														
合計	839 "																																																																																																														
支払リース料	357百万円																																																																																																														
減価償却費 相当額	346 "																																																																																																														
支払利息 相当額	13 "																																																																																																														
合計	706 "																																																																																																														
2 オペレーティング・リース取引		<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 "</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	2 "	合計	3 "	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10 "</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	2 "	合計	10 "																																																																																																
1年内	3百万円																																																																																																														
1年超	2 "																																																																																																														
合計	3 "																																																																																																														
1年内	7百万円																																																																																																														
1年超	2 "																																																																																																														
合計	10 "																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 900.18円 1株当たり中間純利益 22.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 948.50円 1株当たり中間純利益 39.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 922.05円 1株当たり当期純利益 42.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 3,124百万円 普通株式に係る中間純利益 3,124百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,581千株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 5,459百万円 普通株式に係る中間純利益 5,459百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,575千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,911百万円 普通株式に係る当期純利益 5,911百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,580千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社、株式会社日立製作所及び日立電子エンジニアリング株式会社は、平成15年10月に日立グループにおける半導体関連装置事業の強化を目的として、株式会社日立製作所が保有している日立電子エンジニアリング株式会社の発行済株式の全てを当社が平成16年3月に取得することに合意しました。</p> <p>なお、株式取得に関する事項の概要是「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>		

(2) 【その他】

平成16年10月22日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、第86期中間配当金として、次のとおり支払う旨、決議しております。

1株当たり中間配当金額	10円00銭
中間配当金総額	1,376百万円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成16年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月23日
及びその添付書類 (第85期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞

代表社員 関与社員 公認会計士 平 山 直 充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年4月1日から平成16年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 林 将 章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていた。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 

代表社員 関与社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 将 章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年4月1日から平成17年3月31までの第86期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

